

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：時代の分水嶺としての2005年	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Restoring the balance” 「不均衡の修復」	7p
< From the Editor > 「1985年と2005年」	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：時代の分水嶺としての2005年

筆者は先月、新潮新書から『1985年』という本を上梓しましたが、こんな感想を聞くことが少なくありません。「なるほど1985年は時代の変わり目だったんですね。ところで2005年も、後から振り返ってみると意義深い年なんじゃないでしょうか」

なるほど2025年くらいになってから2005年を振り返ってみると、大きな時代の転換期であったという評価になりそうです。少なくとも、面白い本が書けるでしょう。でも、それはあまりにも時期尚早ですから、ここではひとつ「2005年は歴史上でどんな年と位置付けられるのか」について思いを馳せてみたいと思います。

### 日本の人口がピークをつけた年

2005年は、日本の歴史上にとって特筆大書すべき大事件がある。それは有史始まって以来、日本の人口がピークを迎えた年ということだ。郵政解散やら、総選挙での自民党大勝利といった他のどんな事件も、これに比べると小さな意味しか持たないはずである。後世の歴史家が2005年を取り上げるとしたら、何よりもこの点を軸に据えるだろう。

現時点の政府推計では、「日本の人口は2006年度にピークを迎え、2007年度から減少に転じる」ことになっている。ただし総務省が住民基本台帳に基づいて発表した、今年3月末時点の人口調査を見る限り、いかにも人口のピークは1年前倒しとなりそうな情勢である<sup>1</sup>。

---

<sup>1</sup> 日本経済新聞7月28日「人口、関西圏初の減少」

## 2005年3月末時点の人口調査のポイント

- ・ 総人口 1億2686万9397人（前年比 + 4万5231人 = 0.04%増）
- ・ 男性人口は初めて減少に転じる。
- ・ 三大都市圏（東京、名古屋、関西 = 6307万2638人）の伸び率も + 0.30%の微増。
- ・ 関西圏（京都、大阪、兵庫、奈良）は初の人口減。
- ・ 47都道府県のうち、35道府県で人口は前年割れ。
- ・ 生産年齢人口の比率は66.37%と0.36Pの低下。労働人口は6年連続の減少。
- ・ 04年度の出生数は110万4062人と過去最低を記録。死亡数は105万1082人と過去最高。

人口問題の存在は、かなり以前から認識されていた。なにしろ1985年の経済白書において、「人口の高齢化と経済活力」というテーマに全体の3分の1を割いているくらいである<sup>2</sup>。20年前のことであるから、団塊の世代（1947～49年生まれ）も先頭はまだ38歳。団塊ジュニア世代（1970年代前半生まれ）はまだティーンエイジャーだ。その時点で経済白書は、2000年の高齢化率を16%と予測し、年金や医療の問題を分析しているのである。

しかし少子化現象は当時の予想を越えて進行し、2000年の高齢化率は17.3%となる。これが2004年には19.5%となり、85年当時の10.3%から20年でほぼ倍増したことになる。

## 人口減少が止まらない理由

政府の人口動態予測が外れ続けたことには、それなりの理由がある。

次ページの人口動態のグラフをご覧ください。出生数がこれだけ激しく変化することは、普通の国ではあり得ないことである<sup>3</sup>。とくに「丙午」の1966年（昭和41年）の激減ぶりは、日本の人口動態の特殊性を示して余りある異常さである。

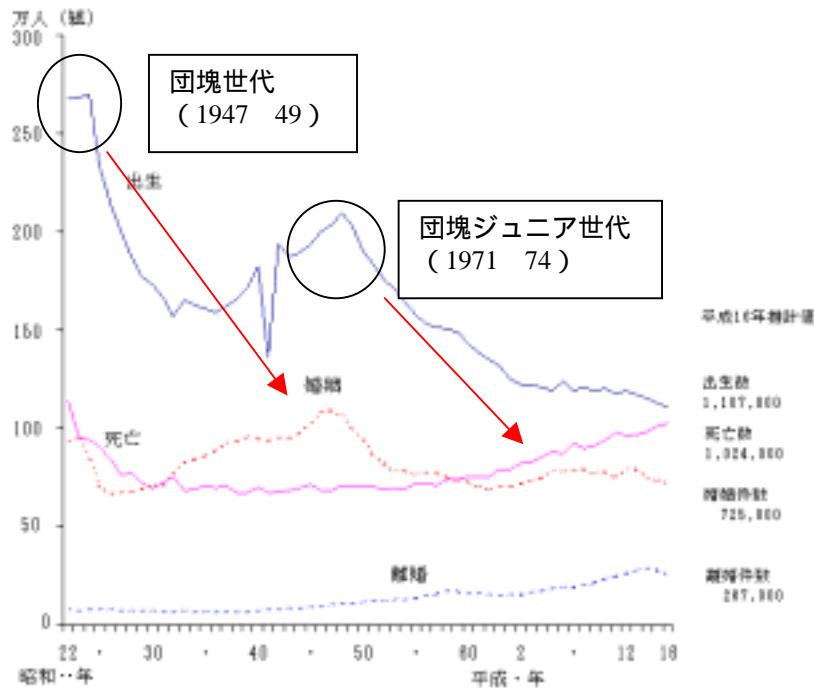
私事ながら、筆者は80年代後半に長女が誕生した際に、彼女の年代の人口が丙午生まれより少ないことに愕然として、以来、少子化問題に関心を持ち続けてきた。正直に述べると、筆者も政府と同じ間違いをした。90年代後半になれば、出生数は上昇すると思ったのである。

理由は簡単。団塊の世代が20代に達した1970年代前半（昭和40年代後半）には、婚姻件数が増加するとともに出生数も増えた。なにしろ団塊世代は年間260万人もいたから、彼らが結婚適齢期になっただけで、再び人口の「こぶ」ができたのである。こうして70年代前半に、年間200万人程度の団塊ジュニア世代が誕生した。普通に考えれば、団塊ジュニア世代が20代に差し掛かれば、婚姻件数が増えるはずである。たとえ出生率が低くなっても母数が多いのだから、掛け算すれば出生数は増えるはずである。ここに間違いがあった。

<sup>2</sup> 拙著『1985年』第2章「経済～いまだ眩しき午後2時の太陽」P40以降を参照。

<sup>3</sup> 中国の「一人っ子政策」はもちろん例外と考える。

## 日本の人口動態騒乱の年次推移（厚生労働省）



彼らが20代になった1995年以降（平成7年以降）も婚姻件数は大きく増加せず、出生数も伸び悩んだ。団塊ジュニア世代が社会に出たのは、日本経済の長期低迷と見事に重なったからだ。今にして思えば、団塊世代が結婚して子供を産むことができたのは、彼らが成人した頃が日本の高度成長の最中にあり、政策的にも池田内閣の「所得倍增計画」がピッタリ間に合ったからなのであった。

その団塊ジュニア世代は、現在ではすでに30代前半に差し掛かっている。今後、結婚適齢期を迎える世代は年間110～120万人程度しかいないので、仮に政府の少子化対策が功を奏し、将来的に合成特殊出生率が2.0を超えるようになったとしても、日本の人口減少には歯止めがかからないはずである。

従って2005年を境にして、日本は政治経済の設計を「人口減少モード」に切り替える必要がある。少子化対策は大いに結構だが、それで人口減少が止まるなどとは考えず、従来の発想を大胆にリセットしていかなければならない。

## 海外の「日本悲観論」が終わった年

2005年の年初においては、エコノミストの間でも「景気は峠を越えており、悪化に向かう」という意見と「足踏み状態から再び上昇に向かう」という見方が対立していた。しかし現時点においては、明らかに悲観派の声は小さくなっている。経済統計や株価の上昇は、現在の景気回復の足取りがかなり強いものであることを示している。

今年度上半期の変化を象徴するのが、今週閉幕した愛・地球博の入場者数である。3月の開幕時には、平均入場者数は1日5万人程度であり、大幅な赤字が予測されていた。ところがゴールデンウィークを過ぎた頃からムードが変わり、当初目標の1500万人に対し、7月4日にはもう1000万人を突破。夏休みが終わりに近づくとも入場者数は20万人前後にまで膨らんだ。そもそも人気パビリオンが3時間待ちになるなど、景気が悪かったらあり得ない現象であろう。かくして入場者数は2200万人と目標を大きく上回り、事業の収支も黒字となった。

ただし景気回復の実態は、国内ではさほど認識されていない。先の総選挙も、自民党は「改革を止めるな」、民主党は「日本をあきらめない」と、悲観論同士の対決の様相を呈したほどだ。もっとも自民党が大勝したという選挙結果は、「景気回復の途上で政権を変える必要はない」と有権者が判断したからと解釈することもできる。

これに比べ、海外が日本を見る目は劇的に好転している。これについては、I M FのWorld Economic Outlookの最新版をみると分かりやすい。

#### ○ I M F ”World Economic Outlook” 2005年9月版

	2003	2004	2005	2006
World	4.0	5.1	4.3(-)	4.3(-0.1)
United States	2.7	4.2	3.5(-0.2)	3.3(-0.3)
Euro area	0.7	2.0	1.2(-0.4)	1.8(-0.5)
<b>Japan</b>	<b>1.4</b>	<b>2.7</b>	<b>2.0(+1.2)</b>	<b>2.0(-)</b>
United Kingdom	2.5	3.2	1.9(-0.7)	2.2(-0.4)
China	9.5	9.5	9.0(+0.5)	8.2(+0.2)
India	7.4	7.3	7.1(+0.5)	6.3(-0.1)
ASEAN 4	5.4	5.8	4.9(-0.5)	5.4(-0.4)
Russia	7.3	7.2	5.5(-0.5)	5.3(-0.3)
Brazil	0.5	4.9	3.3(-0.4)	3.5(-)
Middle East	6.5	5.5	5.4(+0.3)	5.0(+0.1)

\* 2003、2004年は実績値。2005、2006年はI M F推計。( )内は4月の予測からの変更。

石油高の影響を見込んで、ほとんどの国で成長率が下方修正される中で、2005年の日本は逆に1.2%の上方修正となっている。省エネ先進国である日本にとっては、石油高はむしろ追い風なのである。2.0%という成長率も、米国に比べれば見劣りするが、欧州に比べれば堂々たるものといえる。

仮にグローバルな運用をしている投資家の身になって考えてみよう。上の表を前提として、どの国に投資するのが合理的だろうか。米国の高成長は、いかにも峠を越したような感じである。欧州は論外であり、特にドイツでの政治空白は尾を引きそうである。中国では高度成長が続くと見込まれているが、そろそろ高所恐怖症の域である。それ以外のB R I C sやASEANは、石油高が響きそうだ。消去法で行くと、日本しか残らないのである。

こうして考えてみると、外資が積極的に日本株を買っていることは少しも不思議ではない。特に日経平均が1万3000円を超えたあたりからは、国内の資金も動意づいているようである。そうでなければ、株高と円安が同時進行する理由が分からない。

”The Economist”誌9月30日のカバーストーリー（本誌のP7参照）では、世界経済の不均衡を論じているが、「米国依存を脱しつつあるのは日本経済だけ」と高い評価が寄せられている。これは最近の西側メディアに見られる典型的な意見であるが、長らく続いた海外の日本経済悲観論には、どうやらリセットボタンが押されたようである。

## 金融ではなく、財政がテーマになった年

悲観的な気分は終わっても、景気回復は中国特需などによる一時的なものではないか、あるいは日本経済の構造的な問題は残っているのではないか、といった疑問もあるだろう。これに対して筆者は、2005年の日本経済はすでにミクロ面の強さを回復しており、マクロの脆弱性をカバーする段階に入ったと見ている。

日本経済の輸出競争力が衰えていないことは、自動車やハイテク、鉄鋼や化学といった素材分野まで、幅広い分野で確認できる。最先端の製造現場では「日本回帰」が始まっており、「中国恐怖症」は影をひそめつつある<sup>4</sup>。

その一方で、人口減少社会が続くからには、国内需要は恒常的に伸び悩むことになる。物価のデフレ基調は、ある程度は避けられないだろう。少なくとも、地価が天井知らずに上昇するということは考えにくく、この点で、最近の不動産ファンドの高値には危ういものがあるように思う。

それでも2005年は、日本経済を長年苦しめてきた金融問題があらかた片付いた年と位置付けることができよう。今年3月末には産業再生機構が解散し、翌4月1日にはペイオフ全面解禁が実施されたが、ほとんど話題にもならなかった。メガバンクは公的資金の返済を着実に進めており、夏以降は株価も盛大に上げている。

もっとも金融部門の不良債権問題は、メガバンク自身の努力もさることながら、政府が行った公的資金の注入や、幾度も繰り返された景気対策といった形で解消できた面がある。つまり民間部門の赤字が、赤字国債という形で公的部門に移し変えられた、といった見方もできる。金融問題は片付いたけれども、財政赤字の問題が残っている。デフレ基調の経済下で、財政赤字を発散させることなく処理していくことは、かなりのナロー・パスとなることは想像に難くない。

それでも以前に比べれば、「競争力と金融」という2つの課題に目処がつき、問題が「財政」ひとつに絞り込まれた意義は大きい。日本経済がトンネルを抜けたとは言えないまでも、どうやったらトンネルを抜けられるかは見えてきたからだ。

---

<sup>4</sup> これについては『勝つ工場』（後藤康浩／日本経済新聞社）がお勧め。

## 政治で「2005年体制」が誕生した年

最後に政治の世界における2005年はといえば、ここでも先の総選挙の結果、ある種のリセットボタンが押されたようである。

選挙後、永田町関係者からは、「知らない顔が一気に増えた」「空気が変わった」「国会が若返った」などの声をよく聞く。具体的にどう変わったのかは、まだよく分からない。たとえば、与党が衆議院で3分の2を超える勢力を握ったことで、否応なく参議院の価値は低下したはずである。また、自民党内では一気に新人議員が増えたことで、従来の決まりごとが通じなくなったともいわれる。これらの変化が、「2005年体制」ともいべき状態を形成するだろう。ただしその中身は未知数である。

思うに経済における変化は、ある程度連続的なものである。それに対し、政治の変化は不連続である。政局を仕掛けた人間は、その成否を知ることができないし、しかも成功が大きくオーバーランすることもある。郵政解散に踏み切った小泉首相も、自民党の勝利がこれほどのものになるとは思わなかったであろう。まして比例名簿の下の方にいた杉村太蔵氏が国会議員となり、一躍世間の注目を集めるなどと、いったい誰が予想したであろうか。

今後の政治情勢においては、筆者は杉村氏のような「小泉チルドレン」が鍵を握ると思う。かつて田中派は100人を超える勢力を誇ったが、その行動原理は「自民党内で4分の1以上の勢力を維持すれば、他の派閥の総裁候補を支えることで主導権を握ることができる」であった。今回の総選挙で当選した自民党新人は83人。これに森派の中堅以下や参議院の議員を合わせれば、小泉チルドレンは軽く100人を超える。現在の永田町においては、小泉チルドレンこそが最大最強の派閥になり得るである。

しかも他の派閥が流動化しているのに比べ、彼らは強力な利害を共有している。それは、「次の選挙を小泉さん抜きで戦わなければならない」という恐怖感だ。2006年9月の小泉首相引退後は、彼らは「アイデンティティ・クライシス」に陥るだろう。そうすると彼らは、「小泉路線の継続」「さらなる構造改革を」ということで結束せざるを得ない。幸いなことに、彼らの大部分は過去のしがらみと無縁である。そして都市部で当選した議員が多いので、常に都市住民の意向を気にせざるを得ない。

今後、景気の回復が誰の目にも明らかになると、改革への機運が失速することもあり得よう。しかし前述の通り、「財政赤字」という形で日本経済の危機は続いている。デフレ基調の中で、景気を失速させることなく財政再建に道を拓くにはどうしたらいいか。あるいは医療や年金改革をどう形付けていくのか。これらの難題を解決していくためには、「2005年体制」下で強い与党と小泉チルドレンが果たすべき役割は大きい。

幸いなことに、株価はすでに時価総額で400兆円と、ボトムであった2003年に比べて倍に増えている。2005年を「日本悲観論がリセットされた年」にしたいものである。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Restoring the balance”

Cover story

「不均衡の修復」

September 24<sup>th</sup> 2005

\* 世界経済は好調だが、不均衡は拡大している。いつかはツケを払う日が来るだろう、とThe Economist誌がいつもの主張。日本経済への高い評価が最近の流行です。

< 要旨 >

世界経済はいいのか、悪いのか。IMFの最新予測では、世界は今年も来年も4.3%成長である。他方、インフレは高まり、米国の経常赤字はGDP比6%を超え、家計貯蓄率はマイナスである。世界経済は強いが、同時に危ういほど不均衡なのである。

結果として見通しは不透明になる。今日の成長は持続不可能である。米国の消費者は稼ぐ以上には使えないし、海外借入れをいつまでも増やし続けることもできない。いつの日か、米国の支出が他国に比して減速することでバランスは回復されよう。さて、どちらか。

外国人が米国の資産を買わなくなれば、ドルは暴落しよう。ただし米国消費者の動きが止まる公算の方が高い。米国の支出を支える住宅価格の高騰は揺らいでいる。そこへハリケーンと燃料価格高騰が来た。マクロ政策は高金利と財政緩和という危険な組み合わせだ。連銀は9月20日にも利上げしたが、成長より物価を懸念しているらしい。ハリケーン復興のために政府支出が大盤振る舞いのみで高インフレになれば懸念は深い。

従って、消費の伸びは減速しよう。石油高はその一因だが、米国人はこの2年間、燃料価格上昇に耐えてきた。だが在庫水準は低く、燃料価格はさらに上昇し得る。さらにハリケーンによる追い討ちがかかる。より懸念されるのは消費者信頼感の喪失である。米国人は神経過敏になっている。それが住宅バブルを破裂させ、住宅価格の下落で消費が冷え込むかもしれない。豪州や英国ではすでにそうなっている。米国で消費が減速しても意外感はない。

世界経済は、外需が余剰を埋められるかどうかにか懸かっている。米国の対外債務は、他国の黒字によって埋められてきた。これが「国際的な貯蓄超過」論議に火を点けた。余剰はむしろ投資機会の欠如によって生まれているが、状況が一夜にして変わる見込みはない。

中国やドイツなどはより輸出依存型になっている。ドイツの経常黒字は対GDP比4%もあり、選挙結果による迷走はさておき、内需型への経済改革の必要性は高まった。中国は2004年で同4.2%であり、今年はさらに上回る。中国首脳は輸出から国内消費への転換を語るが、所詮は口ばかり。産油国も対米黒字を積み重ねつつも、国内投資を増やそうとしていない。

巨大な経常黒字を抱えながらも、明るいのは日本である。10年の停滞の後、経済は内需主導で信認も高まっている。選挙結果も吉であった。ただし日本は例外で、ほかは米国の需要に依存し過ぎている。米国で消費が減速し、他の需要が少ないとなれば、世界全体でも減速となる。それでも持続不可能な成長とあまりの不均衡を考えれば、悪いことではあるまい。

## < From the Editor > 1985年と2005年

2005年が「日本悲観論」をリセットすべき年であるとすれば、1985年はプラザ合意が輸出主導による高度成長をリセットした年であったといえるでしょう。あらためて20年前と今を比較すると、妙にシンクロすることが多いのに驚きます。

### 中曽根首相と小泉首相

ともに党内基盤が弱い首相。1985年、中曽根首相は2月に田中角栄元首相が脳梗塞で倒れたことで、田中派支配から脱却してフリーハンドを得た。2005年、小泉首相は総選挙で大勝して強力な政治基盤を得て、抵抗勢力の弱体化に成功した。

### プラザ合意と人民元切り上げ

1985年、巨額の対米貿易黒字を稼いでいた日本は、米国議会の激しい保護主義圧力を受け、9月21日にプラザ合意による円高誘導に踏み切る。2005年7月21日、今度は中国が槍玉に上がり、人民元の2%切り上げと通貨バスケット制への移行を決めた。

### N T T 誕生と郵政民営化

1985年は電電公社がN T Tへ民営化した年。官業の民営化としてはもっとも幸福なケースであった。2005年は郵政事業の民営化がテーマだが、こちらは問題山積。

### つくば博と愛・地球博

1985年はハイテクをテーマに「科学万博・つくば'85」が開催された年。2005年は地球環境をテーマに「愛・地球博」が開催された。

### 阪神タイガース優勝

1985年の吉田・阪神は投手陣が弱く、強力打線がホームランを量産して試合をひっくり返すという豪快で粗放な野球。2005年の岡田・阪神は、足も使って打線がつなぎ、先行したあとはJ F Kが抑えるという堅実な野球。実に対照的な勝ち方ですが、翌年に続きそうなのは2005年の方でしょう。（何はともあれ、昨夜の岡田監督の胴上げには興奮しました。万歳！他球団のファンの皆様、失礼いたしました）。

編集者敬白

\* 来週号はお休みし、次号は10月14日にお届けいたします。

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)